

令和4年度

予算の概要説明書

神崎郡市川町

令和4年度予算編成について

1. はじめに

我が国の経済は、新たな変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況にあります。そのような中、国は喫緊かつ最優先の課題である感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく各種政策に取り組んでいるところです。

令和4年度の予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援、また、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに予算を重点配分するなど、メリハリの効いた予算とし、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成するとしています。

令和4年度の地方財政への対応に当たっては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地方創生の推進、地域社会の維持再生やデジタル化、防災力等の一層の強化等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしています。

また、兵庫県においても社会情勢の変化、国の政策動向、行財政の運営状況等を勘案し、行財政運営方針を見直していることから、今後の動向に注視する必要があります。

2. 市川町の財政状況と財政収支見通し

本町の財政状況については、国の令和3年度補正予算による国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されたことなどから令和3年度一般会計決算見込みにおいて、実質単年度収支は黒字を確保できる見込みとなっています。しかしながら、中長期の財政収支見通しについては、歳入面では、人口減少、少子高齢化の進行により税收、地方交付税など一般

財源の減少が見込まれます。一方、歳出面では、社会保障関連経費の更なる増加や、特定環境保全公共下水道事業、農業基盤整備促進事業など、これまで計画している継続事業に加えて、老朽化が進む各公共施設及び道路・橋梁等社会基盤インフラの老朽化対策事業、郡内3町で整備を行うごみ処理場の建設など、大きな財源を必要とする事業を今後も実施していくことから、中長期的にも厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このため、将来にわたって安定した財政運営を行っていくためには、中長期財政計画の見直しを行い、長期的な視点にたって財政規律を堅持していくことが不可欠です。

3. 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、持続可能な財政運営に努める姿勢を堅持しつつ、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため行財政改革に取り組む一方、新型コロナウイルス感染症対策事業や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生事業、各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業、防災・減災等の安全安心事業、また、「自治体DX推進計画」に伴うデジタル化事業などの重点施策に対し優先的に予算配分しながら、「皆が元気で魅力的なまち ふるさと“いちかわ”」の実現に向けた予算編成としました。

《 本年度、重点的に推進する事業 》

◎新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（感染症の拡大防止、影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援等）

◎地方創生関連事業

- ・ふるさと市川応援寄附金推進事業
- ・まちの魅力発信事業
- ・移住・定住促進事業
- ・子育て支援事業
- ・いちかわふるさと愛育成事業

◎防災・減災等の安全安心事業

- ・地域の安全安心対策事業
- ・住宅耐震改修補助事業（簡易耐震改修、計画策定含む）

◎各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業

- ・各公共施設等改修事業
- ・ため池改修事業（県営事業）
- ・道路改良、橋梁補修事業

◎「自治体DX推進計画」に伴うデジタル化事業

- ・デジタル化推進事業

◎その他重点事業

- ・特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置事業等の推進

4. 各会計の予算規模

一 般 会 計	6,091,391 千円
学 校 給 食 特 別 会 計	151,156 千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,522,130 千円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,442,741 千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	206,744 千円
下 水 道 事 業 会 計	1,389,565 千円
水 道 事 業 会 計	909,741 千円
土 地 開 発 事 業 会 計	8,047 千円
総 額	11,721,515 千円

予算規模につきましては、当初予算総額が 11,721,515 千円（対前年度比 4.2%増）で、前年度当初予算総額に対し 473,632 千円の増額となっております。

内訳については、一般会計が 6,091,391 千円（対前年度比 8.5%増）で、前年度に対し 475,177 千円の増額となっております。これは主に、感染症対策として実施する新型コロナウイルスワクチンの 3 回目接種や感染症対応地方創生臨時交付金事業（感染症の拡大防

止、影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援等)、また、小学校トイレ等改修事業などの建設事業費が増加したことによるものです。

本年度、歳出に対する収入の不足額は 151,714 千円(対前年度比 0.7%増)で、財政調整基金を取り崩して対応しております。

特別会計、事業会計におきましては、学校給食特別会計は 151,156 千円(対前年度比 5.1%増)で、主に施設修繕費の増に伴う事業費の増により前年度に対し 7,321 千円の増額、国民健康保険特別会計は 1,522,130 千円(対前年度比 3.6%減)で、主に保険給付費等の減により 56,507 千円の減額、介護保険事業特別会計は 1,442,741 千円(対前年度比 2.3%減)で、主に介護サービス給付費等の減により 33,237 千円の減額、後期高齢者医療特別会計は 206,744 千円(対前年度比 0.1%増)で、主に一般管理費の増により 225 千円の増額、下水道事業会計は 1,389,565 千円(対前年度比 1.9%増)で、主に公共下水道施設のストックマネジメント計画策定、処理場耐震診断などの増により 25,465 千円の増額、水道事業会計は 909,741 千円(対前年度比 7.7%増)で、主に下水道工事に伴う配水管布設替工事費等の増により 64,837 千円の増額、土地開発事業会計は 8,047 千円(対前年度比 54.5%減)で、主に住宅用地の販売にかかる土地売却原価の減により 9,649 千円の減額となっています。

各会計の詳細な内容については、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一 般 会 計	6,091,391	5,616,214	475,177	・学校給食繰出金 111,117千円
学 校 給 食 特 別 会 計	151,156	143,835	7,321	・一般会計繰入金 111,117千円
小 計	6,242,547	5,760,049	482,498	・会計間の繰入、繰出金 111,117千円
◎ 会計間繰入、繰出金を差引いた普通会計の額	6,131,430	5,656,558	474,872	
◎ 国民健康保険特別会計	1,522,130	1,578,637	△ 56,507	
◎ 介護保険事業特別会計	1,442,741	1,475,978	△ 33,237	
◎ 後期高齢者医療特別会計	206,744	206,519	225	
◎ 下水道事業会計	1,389,565	1,364,100	25,465	
◎ 水道事業会計	909,741	844,904	64,837	
◎ 土地開発事業会計	8,047	17,696	△ 9,649	
合 計	11,610,398	11,144,392	466,006	

一 般 会 計

歳 入

1. 町 税

本年度の税収は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況である中、昨年と同様の水準で推移していくものと予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の終了等に伴い、前年度当初予算より 29,207 千円増、町税総額 1,160,182 千円(対前年度比 2.6%増)を計上しております。

町民税個人分は、課税対象者の減少がみられますが、201 千円増の 444,995 千円(対前年度比 0.05%増)を計上しております。

町民税法人分は、法人税割の収益回復を見込み、2,493 千円増の 35,766 千円(対前年度比 7.5%増)を計上しております。

町民税総額は、480,761 千円(対前年度比 0.6%増)で、前年度より 2,694 千円の増となっています。

固定資産税について、土地は主に地価の下落等により 5,107 千円減の 155,544 千円(対前年度比 3.2%減)、家屋は、新增築分の増及び新型コロナウイルス感染症対策による中小事業者等の事業用家屋の軽減措置が終了したことにより 36,033 千円増の 313,593 千円(対前年度比 13.0%増)、償却資産についても新型コロナウイルス感染症対策に伴う軽減措置の終了等により 13,285 千円増の 120,590 千円(対前年度比 12.4%増)、また、滞納繰越分は 6,868 千円を計上しております。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、県営住宅分 961 千円と生野ダム管理用施設分 21 千円、合計 982 千円(対前年度比 1.0%減)を計上しております。

固定資産税総額は 597,577 千円(対前年度比 4.3%増)で前年度より 24,712 千円の増となっています。

軽自動車税は、種別割、環境性能割、滞納繰越分と併せて 2,281 千円増の 45,964 千円(対前年度比 5.2%増)を計上しております。

町たばこ税については、喫煙率の低下等による販売本数が減少傾向にあるため、600 千円減の 31,920 千円(対前年度比 1.8%減)を計上しております。

入湯税については、前年度の収入見込みを勘案して 120 千円増の 3,960 千円(対前

年度比 3.1%増)を計上しております。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、82,000 千円(対前年度比 10.8%増)で、国が徴収した地方揮発油税及び自動車重量税は、市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

また、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、私有林等の面積や林業就業者数、市町人口に応じて譲与される森林環境譲与税についても地方財政計画に基づいて計上しております。

3. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、本年度の収入見込額は 13,000 千円(対前年度比 116.7%増)を計上しております。

4. 利子割交付金

利子割交付金の収入見込額は、1,200 千円(対前年度比 7.7%減)で、県が徴収する利子割収入総額に、過去 3 ヶ年の県における個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合を合算して、3 分の 1 した率を乗じて得た額を交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

5. 配当割交付金

配当割交付金の収入見込額は、8,400 千円(対前年度比 0.0%)で、県が徴収する配当割収入総額に、過去 3 ヶ年の県における個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合を合算して、3 分の 1 した率を乗じて得た額を交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

6. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入見込額は、5,400 千円(対前年度比 0.0%)で、県が徴収する株式等譲渡所得割収入総額に、過去 3 ヶ年の県における個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合を合算して、3 分の 1 した率を乗じて得た

額を交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、239,000 千円(対前年度比 3.9%増)で、国が徴収する税額を人口及び従業者数に按分して交付されるもので、地方財政計画に基づき計上しており、その内、消費税率の引き上げに伴う増収見込分(132,500 千円)は、下記の社会保障施策(うち一般財源負担分)に活用いたします。

・介護保険事業	70,000 千円
・医療助成事業	5,000 千円
・障害者福祉事業	57,500 千円
計	132,500 千円

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入見込額は、9,000 千円(対前年度比 18.4%増)で、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税の 70%相当額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入見込額は、9,000 千円(対前年度比 38.5%増)で、自動車取得税に代わり新税として導入された環境性能割の県徴収額のうち、44.65 %相当額を市町村道の延長と面積に応じて交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、自動車・軽自動車減収補てん及び感染症対策地方税減収補てんの措置が終了したことにより、本年度は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の市町村の減収分として収入見込額 7,000 千円(対前年度比 86.3%減)を計上しております。

11. 地方交付税

地方交付税は、本町の一般財源の主要な部分を占める重要な財源であります。

国における地方交付税は、前年度当初予算に比べ 3.5%増の 18 兆 538 億円となっています。

当町の普通交付税の収入見込額は、2,033,000 千円(対前年度比 5.6%増)で、主な増要因としては、基準財政需要額において、令和 2 年の国勢調査数値への置き換えにより、65 歳以上の人口が増加するなどの測定単位の増により個別算定経費が増加したこと等によるものです。

特別交付税は、170,000 千円(対前年度比 6.3%増)を見込んでおり、地方交付税全体で 2,203,000 千円(対前年度比 5.6%増)を計上しております。

また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算した実質的な合計額は 2,313,000 千円となり、前年度当初より 37,000 千円の増(対前年度比 1.6%増)となっております。

1 2. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入見込額は、1,500 千円(対前年度比 7.1%増)で、交通反則金の収入額を市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるもので、配分基準は市町村における過去 2 ヶ年の交通事故(人身)の発生件数と人口密集地区人口により配分されます。

本年度も、前年度の収入見込みを勘案のうえ計上しております。

1 3. 分担金及び負担金

負担金は、町が特定の事業を行う場合、その経費の一部を満たすため徴収するもので、老人福祉施設入所者費用徴収金のほか、こども園等の入所児童の利用者負担金で、前年度当初より 2,815 千円増の 18,545 千円(対前年度比 17.9%増)を計上しております。

1 4. 使用料及び手数料

使用料は、就業改善センター、町営住宅、道路占用料、法定外公共物、スポーツセンター及び文化センター等の使用料で 13,703 千円(対前年度比 0.8%増)を計上しております。

手数料は、戸籍関係、諸証明、町税督促手数料、し尿処理及び最終処分場投棄手数料等で 13,062 千円(対前年度比 7.7%減)を計上しております。

1 5. 国庫支出金

国庫支出金は、主に保育対策総合支援事業費補助金、橋梁補修事業にかかる道路

メンテナンス事業補助金などが減となるものの、障害者自立支援給付費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる負担金、補助金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増により 161,704 千円増の 580,954 千円(対前年度比 38.6%増)を計上しております。

16. 県支出金

県支出金は、主にひょうご地域創生交付金や、県知事選挙費委託金などが減となるものの、水利施設等保全高度化事業補助金や農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金のほか、地籍調査事業委託金などの増により 28,207 千円増の 429,558 千円(対前年度比 7.0%増)を計上しております。

17. 財産収入

財産収入は、土地建物貸付料及び各種基金利子など 4,990 千円(対前年度比 6.4%減)を計上しております。

18. 寄附金

寄附金は、指定寄附金のふるさと市川応援寄附金の増により 15,000 千円増の 215,001 千円(対前年度比 7.5%増)を見込んでおります。

19. 繰入金

繰入金は、450,150 千円(対前年度比 6.2%増)で、内訳は、特定健康診査、保健指導についての執行委任として国民健康保険特別会計から 7,252 千円(対前年度比 0.2%減)、財源不足に対応するため財政調整基金を 151,714 千円(対前年度比 0.7%増)取り崩しております。

また、ポータウンゼント市との姉妹都市提携 20 周年記念事業への対応のため国際理解教育基金繰入金を 1,184 千円、ふるさと市川応援基金繰入金は、290,000 千円(対前年度比 11.5%増)を計上しており、基金の設置の趣旨に沿った事業に充当しております。

20. 繰越金

繰越金は、前年度剰余見込額 30,000 千円を計上しております。

21. 諸収入

諸収入は、歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組み入れ

られる場合はそれに従うのが当然ですが、収入の性質によって、いずれの収入科目にも組み入れることができないものを諸収入に計上しております。

町預金利子、住宅資金等貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料と、各種事業に関連して収入される雑入及び国県支出金等の過年度精算交付金など 102,146 千円(対前年度比 7.6%増)を計上しております。

2 2. 町債

町債は、甘地駅前公衆トイレ整備事業、指定避難所等公衆無線 LAN 整備事業、庁舎東身体障害者駐車場整備事業、浄化槽放流水路改修事業、農地等保全管理事業(営繕事業ほ場整備、ため池改修)、道路整備事業(橋梁補修、道路改良等)、河川整備事業、小学校トイレ等改修事業、中学校改修事業、文化センター設備等改修事業、スポーツセンタートイレ等改修事業、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の 12 件で 494,600 千円(対前年度比 27.0%増)を計上しております。

歳 出

1. 人件費

人件費は、議員及び各種委員報酬、特別職報酬、一般職給料、手当等、共済組合、退職手当組合、県互助会の負担金、消防団員手当、消防団員退職報償金掛金等で、普通会計総額 1,251,109 千円(対前年度比 2.6%増)を計上しており、前年度と比較すると 32,033 千円の増となっております。

主な要因は、常勤職員数の減、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の支給率の減等により、常勤職員等にかかる給料、職員手当等が減額となった一方で、会計年度任用職員数の増により、会計年度任用職員にかかる報酬、共済費等が増加し、全体として増額となっております。

普通会計の特別職、一般職の内訳につきましては、給与費明細書のとおりです。

2. 物件費

物件費は、施設の維持管理、事務事業等に要する経費で、普通会計の総額は 1,057,944 千円(対前年度比 13.9%増)を計上しており、前年度と比較すると 129,150 千円の増となっております。

主な要因は、感染症対策として実施する新型コロナウイルスワクチンの3回目接種や感染症対応地方創生臨時交付金事業をはじめ、地籍調査事業、中学校統合によるスクールバスの運行事業などの経費が増となったことによるものです。

各費目の伸び率は、報償費(9.5%)、旅費(7.9%)、需用費(7.6%)、役務費(2.7%)、委託料(25.4%)及び使用料及び賃借料(4.9%)が増となっており、原材料費(0.3%)、備品購入費(30.6%)が減となっております。

3. 維持補修費

維持補修費は、庁舎、道路、小・中学校、文化センター、スポーツセンターなどの補修に要する経費です。

各公共施設等の老朽化が進んでいるため、前年度と比較すると 26,683 千円増の 53,329 千円(対前年度比 100.1%増)を計上しております。

4. 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づいて、生活困窮

者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための各種交付金です。

本年度は、659,255 千円(対前年度比 2.9%増)を計上しており、前年度と比較すると 18,501 千円の増となっております。

主な要因は、重度心身障害者等の医療費助成や、児童手当費などの扶助費が減となるものの、障害者介護サービス給付費及び児童福祉サービス給付費などの扶助費が増となったことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

・医療扶助費	77,056 千円 (対前年度比 1.6%減)
・社会福祉関係扶助費	357,249 千円 (対前年度比 5.9%増)
・児童福祉関係扶助費	217,972 千円 (対前年度比 0.2%増)
・教育関係扶助費	6,978 千円 (対前年度比 6.1%減)
計	659,255 千円 (対前年度比 2.9%増)

5. 補助費等

補助費等は、各種謝金、保険料、負担金補助及び交付金、一部事務組合への負担金等で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における補助金等、後期高齢者医療費に係る負担金、中播北部行政事務組合、中播衛生施設事務組合への負担金(内訳は別紙)、消防事務委託料、下水道事業会計補助金及び各種団体への補助金などです。

本年度は、普通会計総額で 1,340,705 千円(対前年度比 9.8%増)を計上しており、前年度と比較すると 119,482 千円の増となっております。

主な要因は、中播北部行政事務組合負担金、下水道事業会計補助金などの経費の増に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施する「マイナンバーカード取得推進事業」「大学生等応援給付金事業」「スマート農村促進事業」などにおける補助金等を計上したことによるものです。

6. 公債費

公債費は、普通会計総額で 596,028 千円(対前年度比 2.0%減)を計上しており、前年度と比較すると 12,366 千円の減となっております。

主な要因は、過年度に実施した道路整備、情報セキュリティ強化対策事業等の償

還が完了したことによる減です。

内訳は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	元 金	利 子 () 内一時借入金	計
一 般 会 計	570,344	(500) 25,684	596,028

7. 積立金

積立金は、各種基金の積立金で、232,137 千円(対前年度比 10.2%増)を計上しております。

内訳は、国際理解教育基金積立金 1 千円、ふるさと市川応援基金積立金 215,633 千円、財政調整基金積立金 289 千円、減債基金積立金 52 千円、ふるさとづくり基金積立金 2 千円、公共施設等総合管理基金積立金 10,050 千円、地域振興基金積立金 1 千円、地域福祉基金積立金 26 千円、環境保全基金積立金 11 千円、ふるさと水と土の保全基金積立金 6 千円、森林環境譲与税基金積立金 6,006 千円、町営住宅基金積立金 3 千円、学校用地取得基金積立金 57 千円となっております。

8. 建設事業費

建設事業費は、主に甘地駅前公衆トイレ整備事業、県営事業負担金(ほ場整備、ため池改修事業)、道路整備事業(橋梁補修、道路改良事業)、瀬加小学校トイレ等改修事業、文化センター設備等改修事業など、普通会計総額で 519,213 千円(対前年度比 38.5%増)を計上しており、前年度と比較すると 144,210 千円の増となっております。

本年度予算化しております主な事業は、次のとおりです。

- 甘地駅前公衆トイレ整備事業
- 指定避難所等公衆無線 LAN 整備事業
- 庁舎東身体障害者駐車場整備事業
- 県営事業負担金(あまじ区・屋形地区ほ場整備、ため池改修)
- 浄化槽放流水路改修事業
- 農業経営スマート化促進事業

- 道路整備事業等
 - ・ 橋梁補修事業（幸寄橋外 4 橋）
 - ・ その他道路改良事業（町道鶴居、沢線、町道鶴居鉄道側道、中学校線 外）
- 緊急自然災害防止対策事業（浅野川（実施設計））
- 瀬加小学校トイレ等改修事業
- 中学校改修事業（調査設計）
- 文化センター設備等改修事業

令和4年度一般会計における主な事業

1. 議会費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 議会	
市川町議会第500回記念事業	251
議 会 費 合 計	251

2. 総務費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 総務	
集会所整備補助事業	2,100
重点 庁舎東身体障害者駐車場整備事業	7,000
新規 ポートタウンゼント市姉妹都市提携20周年記念事業	1,184
重点 地域コミュニティ助成事業	5,200
若者移住支援事業（ひょうごで働こう！UJIターン促進事業）	1,000
重点 若者定住促進事業（遠距離通勤支援事業）	744
新規 地方創生教育振興補助事業	500
新規 地域おこし協力隊活動事業	4,579
新規 過疎地域持続的発展計画策定事業	3,500
重点 デジタル化推進事業（自治体情報システム標準化・共通化、オンライン手続の推進等）	20,688
重点 ふるさと市川応援寄附金推進事業	107,959
重点 コミュニティバス（拡充）・買物バス運行事業（うち 福崎町との連携運行事業 900千円）	14,983
高齢運転者事故防止支援事業	200
重点 防災と福祉の連携促進事業	780
新規 指定避難所等公衆無線LAN整備事業	8,452
重点 自主防災組織活性化支援事業	1,200
重点 地域創生事業	42,047

①駅施設等環境整備事業 32,163千円
（甘地駅公衆トイレ整備）

②まちの魅力発信事業 9,884千円

（移動式情報発信拠点事業、まちづくり協働事業、移住定住ポータルサイト開設事業、特産品開発事業、「国産ゴルフアイアンヘッド発祥の地」PR事業、ひまわりスマイルプロジェクト事業、リフバーまつり開催事業等）

重点 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 126,905

①マイナンバーカード取得推進事業 49,058千円

②新生児臨時特別給付金事業 4,000千円

③大学生等応援給付金事業 30,600千円

④スマート農村促進事業 35,100千円

⑤窓口支払キャッシュレス決済事業 920千円

⑥その他事業 7,227千円

（感染症対策事業、コミュニティバス無料化事業等）

コンビニ収納・クレジット収納推進事業 917

重点 個人番号カード交付推進事業 9,657

新規 参議院議員選挙 10,139

新規 県議会議員選挙 2,158

総 務 費 合 計 371,892

3. 民生費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 社会福祉	509,890
地域生活支援事業（日常生活用具給付事業、身体障害者移動介護事業、訪問入浴事業外）	9,196
基幹相談支援センター事業	7,432
障害者介護手当及び医療費助成事業	56,747
障害者介護サービス給付事業	303,741
身体障害者（児）補装具交付修理事業	2,437
障害者福祉タクシー事業	764

新規	ピアサポート活動事業	316
	母子等医療費助成事業	4,489
	国民健康保険特別会計繰出金	124,768
2.	老人福祉	476,592
	養老金支給事業（88歳）	410
	百歳祝金支給事業	1,331
	老人クラブ活動助成事業	6,280
	高齢者等緊急時安心サポート事業	436
重点	高齢者バリアフリー安心すまいる事業	1,600
	高齢期移行者医療費助成事業	2,760
	介護予防関連事業（外出支援サービス事業、生活管理指導短期宿泊事業等）	4,902
	後期高齢者療養給付費負担金（町負担分）	167,167
	後期高齢者人間ドック助成事業（上限額 23千円を助成）	230
	介護保険事業特別会計繰出金	238,555
	後期高齢者医療特別会計繰出金	52,921
3.	児童福祉	466,575
	こども園運営事業（町立2・支援センター1・私立1・委託5）	270,233
重点	多子世帯支援保育料等軽減事業（国の幼児教育無償化制度の対象外園児を対象に、年齢に関わらず第2子目半額、第3子以降無料）	—
重点	病児・病後児保育事業	945
	児童手当支給事業	139,753
重点	医療費助成事業（中学3年生まで無料、高校生入院無料化の継続）	36,823
	障害児福祉サービス給付事業	16,271
重点	防犯灯・防犯カメラ設置補助事業	2,250
	健康広場づくり整備補助事業	300
民 生 費 合 計		1,453,057

4. 衛 生 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	保健衛生	119,974
	感染症事業	28,583
重点	新型コロナウイルスワクチン接種事業	58,002
	がん検診事業	12,150
新規	（うち がん患者アピアランスサポート事業 270千円）	
	健康増進事業	11,853
	自殺対策事業	190
新規	母子アプリ子育て支援サービス事業	374
	母子保健事業	3,626
新規	（うち 祖父母手帳作成事業 690千円）	
	子育て世代包括支援事業（妊婦・産婦健康診査費助成事業、特定不妊治療費助成事業、ママカフェ、産後ケア事業外）	5,196
2.	環境衛生	639,453
重点	浄化槽設置補助事業（水路整備事業補助含む）	20,635
	生活排水路改修事業	25,000
重点	下水道事業会計補助（農業集落排水、コミュニティプラント、公共下水道事業）	226,537
	ごみ処理事業	22,505
	ごみ減量化・ごみステーション格納箱助成事業（うち生ごみ処理機購入助成金 上限額 3万円）	495
	中播衛生施設事務組合負担金	51,927
	中播北部行政事務組合負担金（火葬場、クリーンセンター運営等）	292,354
衛 生 費 合 計		759,427

5. 農林水産業費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	農業振興	184,555
	多面的機能支払交付金事業	62,052

	農林業施設等整備補助事業 (助成率 2/3、助成金上限額 400千円)	4,000
重点	県営事業負担金 (あまじ区・屋形地区ほ場整備、ため池改修事業)	9,600
	ため池治水活用拡大促進事業	140
	環境保全型農業直接支払事業	2,070
	経営所得安定対策直接支払推進事業	2,320
	農業次世代人材投資資金事業	9,000
新規	新規就農者早期経営安定事業	2,486
新規	農業経営スマート化促進事業	4,000
	笠形オーガニック推進事業	1,000
	農村地域農政総合推進事業 (中山間地域等直接支払制度交付金事業)	1,572
	地籍調査事業	14,181
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池 4池)	40,000
新規	水利施設等保全高度化事業(頭首工導水路)	10,000
	リフレッシュパーク市川運営事業 (指定管理料、土地評価鑑定委託外)	22,134
2.	林業振興	16,223
重点	シカ等対策事業 (鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業、緊急捕獲拡大事業外)	9,654
	森林管理100%作戦推進助成事業	569
	危険木伐採補助事業	3,000
新規	森林整備促進補助事業	3,000
	農 林 水 産 業 費 合 計	200,778

6. 商 工 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 商工	
経営発達支援事業	2,500

	町商工会補助事業	13,000
新規	ふるさと市川応援事業	1,500
	消費者行政推進事業	3,457
	町観光協会補助事業	9,120
	「運命の木」ゆかり3市町交流事業	221
拡充	地域おこし協力隊活動事業	8,253
	商 工 費 合 計	38,051

7. 土 木 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	道路橋梁整備	197,276
	町道の維持修繕事業	59,583
重点	道路・橋梁の改良、舗装修繕事業	137,693
	・橋梁補修事業 幸寄橋外4橋	
	・その他道路改良事業 町道鶴居澤線外	
2.	住宅	7,916
	空き家活用支援事業	2,000
	(県補助事業の上乗せ助成 町上限額 150万円)	
重点	若者定住促進住宅取得奨励金事業	5,000
	(住宅を新增築又は中古住宅を購入し居住する若者世帯に対し、上限額 基本50万円助成)	
	危険空き家解体支援事業	666
新規	空き家片付け支援事業	250
3.	その他事業	22,158
重点	緊急自然災害防止対策事業(浅野川)	20,000
	簡易耐震診断事業	158
重点	住宅耐震改修補助事業(簡易耐震改修・耐震改修計画策定分含む)	2,000
土 木 費 合 計		227,350

8. 消 防 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 防火防災対策	
消防事務委託事業	154,712
非常備消防活動事業	45,299
重点 消防施設等整備補助事業	1,038
消 防 費 合 計	201,049

9. 教 育 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 学校管理・教育振興	285,430
自然学校推進事業(小学5年生)	2,348
重点 小学校トイレ改修事業(瀬加・甘地小学校)	128,000
重点 体操服購入費助成事業 (小・中学校新1年生を対象に、生徒1人当たり10千円を助成)	1,600
学童保育事業	22,604
重点 中学校改修事業	10,000
外国青年招致事業(英語指導助手2名)	9,161
トライやる・ウィーク推進事業	600
学校給食特別会計繰出金	111,117
2. 社会教育	12,233
生涯学習講座の開設、成人式、美術展の開催等 (うち、いちかわ不思議発見講座100千円)	1,827
重点 いちかわ大好きっ子事業	600
人権教育振興事業 (人権啓発推進及び住民研修の実施等)	5,506
重点 伝統文化継承助成事業 (地域の伝統行事、郷土芸能等への支援)	4,000
町花ひまわりPR事業	300

3. 文化センター	84,203
文化センター自主事業 (コンサート、人形劇、シネマ外)	4,203
重点 文化センター設備等改修事業	80,000
4. 図書館	6,122
図書等購入費(図書、雑誌等)	4,604
新規 図書館ネットワーク強化事業(広域連携)	1,518
5. 保健体育費	8,637
スポーツ推進事業(自治会スポーツ大会、水泳・ストレッチポール・ストレッチヨガ教室外)	1,137
マラソン大会助成事業	2,500
重点 スポーツセンタートイレ等改修事業	5,000
教 育 費 合 計	396,625

令和4年度分担金計算表

中播衛生施設事務組合

分担金 項目 町名	事 務 局 費 割					事 業 費 割			処 理 費 割								H=C+D+G 分担金 合計額
	A. 均等割 30%	B. 人口割 70%			C=A+B 事務局費 分 担 金	平成4年 12 月 末 人 口	人 口 比 率	D. 事業費 分担金	投 入 料			浄 化 槽 汚 泥 投 入 料					
		令和3年 4月1日 人 口	人口 比率	人口 割額					推 定 投入量	単価	E. 処理費	推 定 投入量	単価	F. 投入料	G. E-F 処理費 分担金		
姫路市	(千円) 1,215	(人) 35,449	(%) 46.1	(千円) 5,228	(千円) 6,443	(人) 41,869	(%) 46.0	(千円) 0	(kl) 3,000	(円) 7,616	(千円) 22,850	(kl) 2,400	(円) 1,600	(千円) 3,840	(千円) 19,010	(千円) 25,453	
神河町	1,215	10,997	14.3	1,621	2,836	14,397	15.8	0	9,200	7,616	70,074	9,100	1,600	14,560	55,514	58,350	
市川町	1,215	11,559	15.0	1,701	2,916	15,595	17.1	0	7,800	7,616	59,411	6,500	1,600	10,400	49,011	51,927	
福崎町	1,215	18,945	24.6	2,790	4,005	19,261	21.1	0	3,400	7,616	25,897	2,600	1,600	4,160	21,737	25,742	
合 計	4,860	76,950	100.0	11,340	16,200	91,122	100.0	0	23,400	7,616	178,232	20,600	1,600	32,960	145,272	161,472	

令和4年度分担金計算表

中播北部行政事務組合

分担金 項目 町名	総務費分担金 (A)	火葬場 (市川斎場運営) 分担金 (B)	クリーンセンター運営費分担金				次期ごみ処理施設事業費分担金				総 計 (A)+(B)+(C)+(D)
			均等割 (30%)	投入量割 (70%)	粗大ごみ 収集分	計 (C)	算定基礎額	人口割 令和2年12月末人口		計 (算定基礎額× 人口比率) (D)	
								人口	人口比率		
神 河 町	(千円) 10,021	13,838	(千円) 76,389	(千円) 176,816	(千円) 312	(千円) 253,517	(千円) 40,539	(人) 11,115	(%) 26.6	(千円) 10,783	(千円) 288,159
市 川 町	10,364	14,310	76,389	179,668	312	256,369		11,671	27.9	11,311	292,354
福 崎 町	818	—	—	—	—	—		18,999	45.5	18,445	19,263
合 計	21,203	28,148	152,778	356,484	624	509,886		41,785	100.0	40,539	599,776

普 通 会 計 歳 入 状 況

歳 入

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度						予算構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1. 町 税	1,160,182			1,160,182		1,160,182	18.9
2. 地 方 譲 与 税	82,000			82,000		82,000	1.3
3. 法 人 事 業 税 交 付 金	13,000			13,000		13,000	0.2
4. 利 子 割 交 付 金	1,200			1,200		1,200	0.0
5. 配 当 割 交 付 金	8,400			8,400		8,400	0.1
6. 株式等譲渡所得割交付金	5,400			5,400		5,400	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	239,000			239,000		239,000	3.9
8. ゴルフ場利用税交付金	9,000			9,000		9,000	0.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000			9,000		9,000	0.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,000			7,000		7,000	0.1
11. 地 方 交 付 税	2,203,000		170,000	2,033,000		2,033,000	35.9
12. 交通安全対策特別交付金	1,500			1,500		1,500	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	58,582			58,582	58,582		1.0
14. 使 用 料	13,703			13,703	4,753	8,950	0.2
15. 手 数 料	13,062			13,062	13,062		0.2
16. 国 庫 支 出 金	580,954	260,222		320,732	320,732		9.5
17. 県 支 出 金	429,558	171,469	2,020	256,069	256,069		7.0
18. 財 産 収 入	4,990	1,143	3,847	0			0.1
19. 寄 附 金	215,001	215,000	1	0			3.5
20. 繰 入 金	450,150	298,436	151,714	0			7.3
21. 繰 越 金	30,001	1	30,000	0			0.5
22. 諸 収 入	102,147	55,083	13,791	33,273	33,272	1	1.7
23. 町 債	494,600	384,600	110,000	0			8.1
歳 入 合 計	6,131,430	1,385,954	481,373	4,264,103	686,470	3,577,633	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	22.6	7.9	69.5	11.2	58.3	

普 通 会 計 歳 出 状 況

歳 出

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度							予算構成比 (%)	経常一般財源 充当構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容				
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1. 人 件 費	1,251,109	37,185	27,854	1,186,070	159,156	1,026,914	20.4	27.8	
2. 物 件 費	1,057,944	226,224	384,869	446,851	101,948	344,903	17.3	9.4	
3. 維 持 補 修 費	53,329			53,329	13,000	40,329	0.9	1.1	
4. 扶 助 費	659,255	30,803	3,094	625,358	456,408	168,950	10.7	4.6	
5. 補 助 費 等	1,340,705	244,621	271,021	825,063	5,015	820,048	21.9	22.2	
6. 公 債 費	596,028			596,028	1,770	594,258	9.7	16.1	
7. 積 立 金	232,137	226,127	6,010	0			3.8	0.0	
8. 投資及び出資貸付金				0			0.0		
9. 繰 出 金	418,710	21,215	91,578	305,917	80,821	225,096	6.8	6.1	
10. 前年度繰上充用金									
計	5,609,217	786,175	784,426	4,038,616	818,118	3,220,498	91.5	87.3	
11. 建 設 事 業 費	519,213	468,131	51,082	0			8.5		
(1) 普通建設事業費	519,211	468,131	51,080	0			8.5		
うち補助事業	93,754	73,231	20,523	0			1.5		
うち単独事業	425,457	394,900	30,557	0			7.0		
(2) 災害復旧事業費	2		2	0			0.0		
12. 予 備 費	3,000		3,000	0			0.0		
歳 出 合 計	6,131,430	1,254,306	838,508	4,038,616	818,118	3,220,498	100.0		
歳出構成比 (%)	100.0	20.4	13.7	65.9	13.4	52.5			

普通会計歳出性質別内訳表

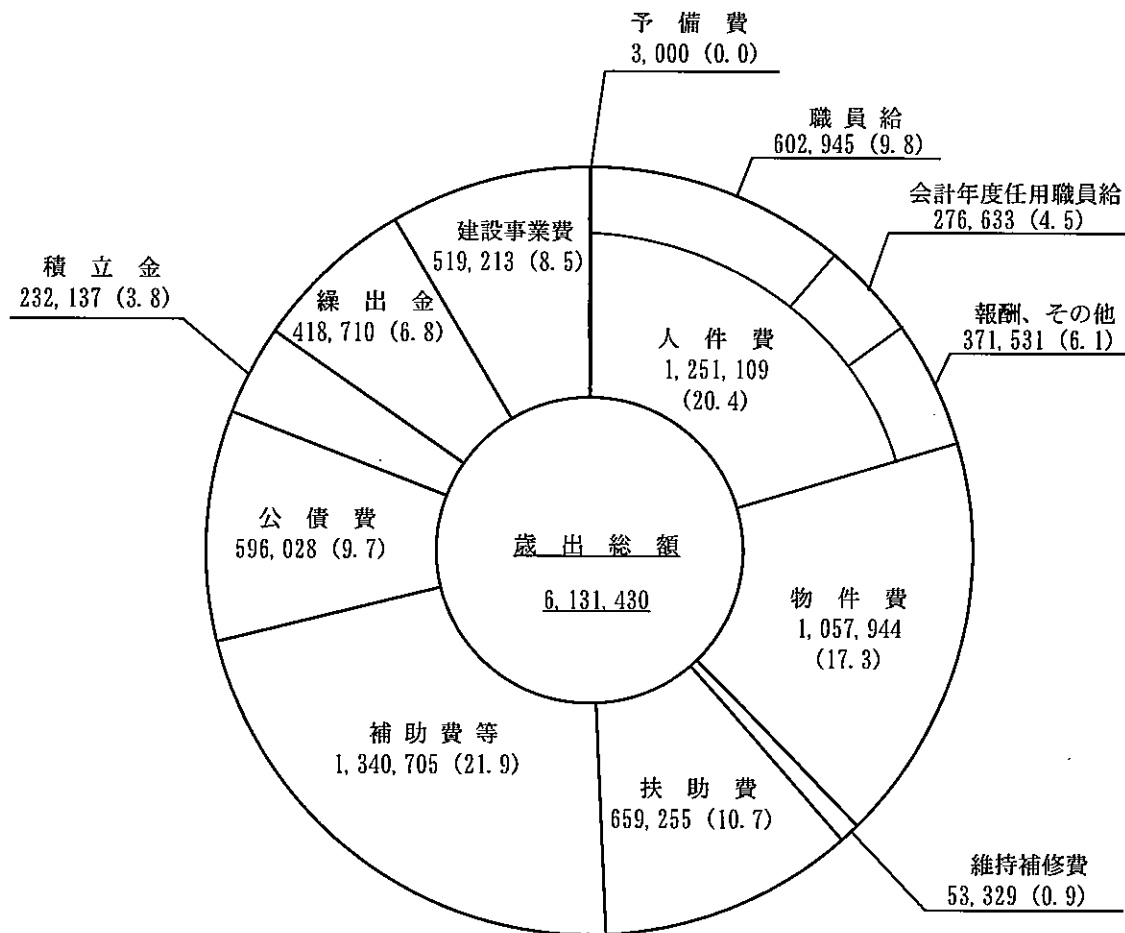
(単位 千円)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	公 債 費	出資及び 貸 付 金	建設事業費	繰 出 金	積 立 金	予 備 費	合 計
議 会 費	72,707	7,007			2,222							81,936
総 務 費	349,820	406,163	3,102		158,977			49,300	17	226,027		1,193,406
民 生 費	255,287	91,459	1,622	652,277	247,228				416,244	27		1,664,144
衛 生 費	79,390	130,360	5,000		592,834			45,235		11		852,830
労 働 費					52							52
農林水産業費	120,493	96,517			94,688			25,619		6,012		343,329
商 工 費		4,928			33,977							38,905
土 木 費	52,911	11,469	5,583		10,271			176,057		3		256,294
消 防 費	20,003	1,895			180,406							202,304
教 育 費	300,498	308,146	38,022	6,978	20,050			223,000	2,449	57		899,200
災害復旧費								2				2
公 債 費						596,028						596,028
諸 支 出 金												0
予 備 費											3,000	3,000
歳 出 合 計	1,251,109	1,057,944	53,329	659,255	1,340,705	596,028	0	519,213	418,710	232,137	3,000	6,131,430
前 年 度	1,219,076	928,794	26,646	640,754	1,221,223	608,394	0	375,003	422,967	210,701	3,000	5,656,558
() は前年度 構 成 比 (%)	(21.6)	(16.4)	(0.5)	(11.3)	(21.6)	(10.7)	(0.0)	(6.6)	(7.5)	(3.7)	(0.1)	
	20.4	17.3	0.9	10.7	21.9	9.7	0.0	8.5	6.8	3.8	0.0	

歳出性質別構成比グラフ

単位 千円

() 内%



普通会計歳入目的別内訳並びに比較表

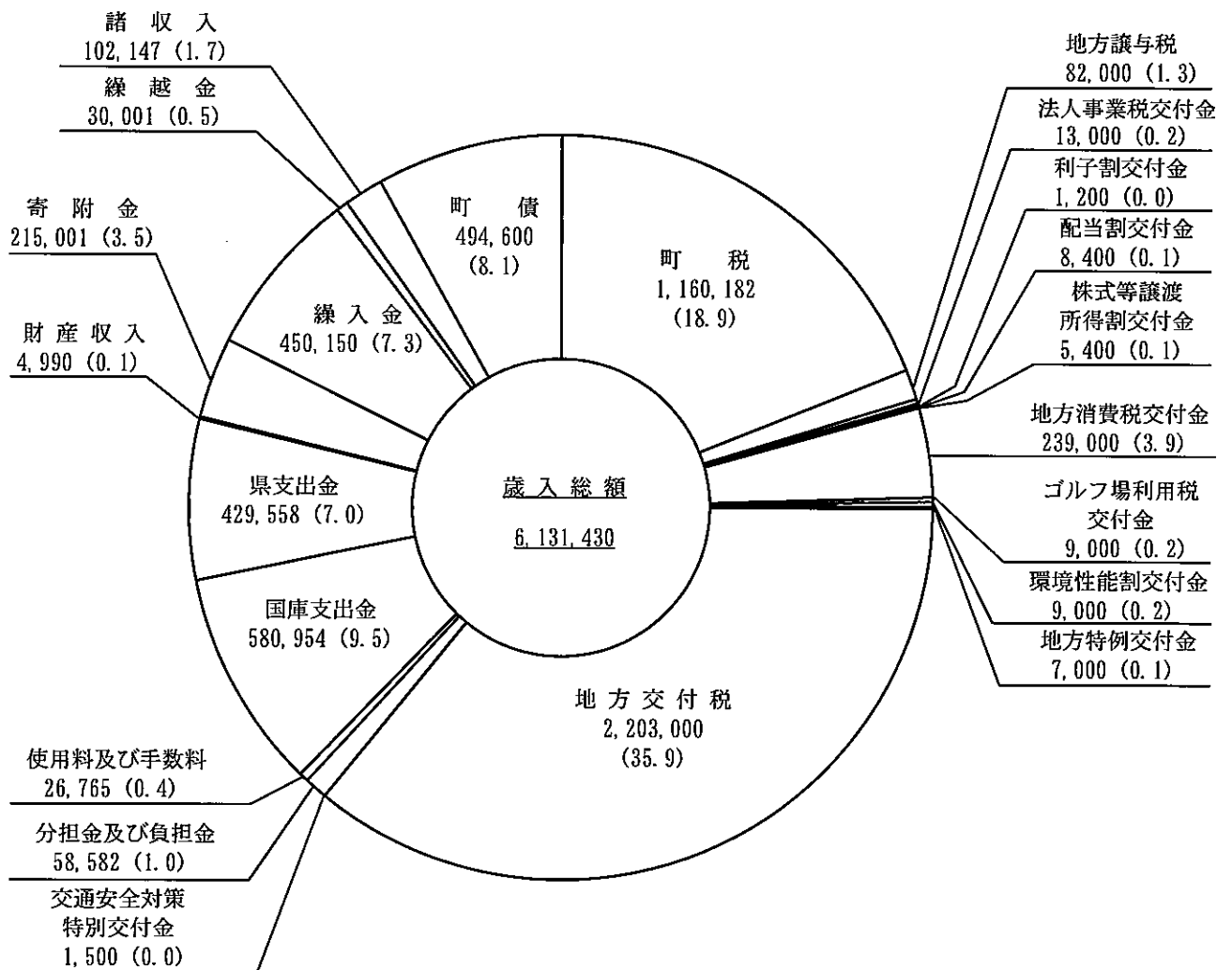
(単位 千円)

科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
町 税	1,160,182	1,130,975	18.9 %	20.0 %	2.6 %
地 方 譲 与 税	82,000	74,000	1.3	1.3	10.8
法 人 事 業 税 交 付 金	13,000	6,000	0.2	0.1	116.7
利 子 割 交 付 金	1,200	1,300	0.0	0.0	△ 7.7
配 当 割 交 付 金	8,400	8,400	0.1	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,400	5,400	0.1	0.1	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	239,000	230,000	3.9	4.1	3.9
ゴルフ場利用税交付金	9,000	7,600	0.2	0.1	18.4
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	6,500	0.2	0.1	38.5
地 方 特 例 交 付 金	7,000	51,020	0.1	0.9	△ 86.3
地 方 交 付 税	2,203,000	2,086,000	35.9	36.9	5.6
交通安全対策特別交付金	1,500	1,400	0.0	0.0	7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	58,582	56,072	1.0	1.0	4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	26,765	27,739	0.4	0.6	△ 3.5
国 庫 支 出 金	580,954	419,250	9.5	7.4	38.6
県 支 出 金	429,558	401,351	7.0	7.1	7.0
財 産 収 入	4,990	5,330	0.1	0.1	△ 6.4
寄 附 金	215,001	200,001	3.5	3.5	7.5
繰 入 金	450,150	423,849	7.3	7.5	6.2
繰 越 金	30,001	30,001	0.5	0.5	0.0
諸 収 入	102,147	94,970	1.7	1.7	7.6
町 債	494,600	389,400	8.1	6.9	27.0
歳 入 合 計	6,131,430	5,656,558	100.0	100.0	8.4

歳入目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内%



普通会計歳出目的別内訳並びに比較表

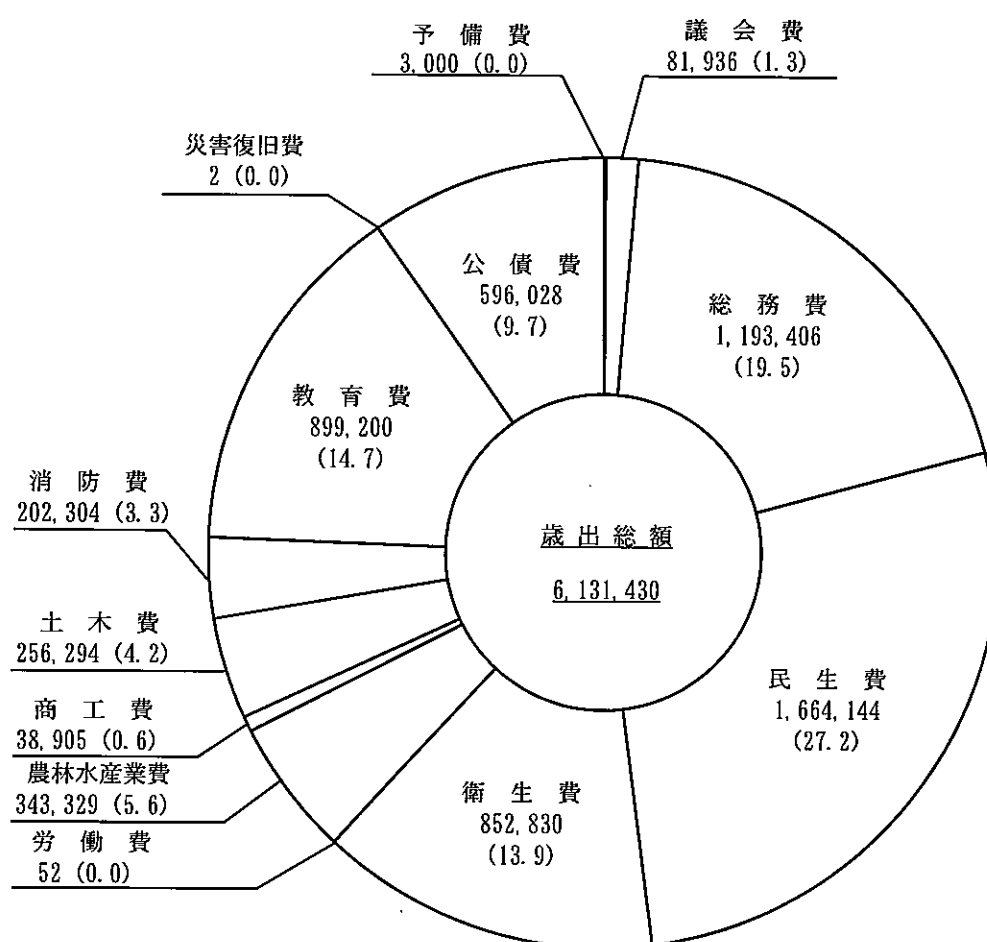
(単位 千円)

科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
議 会 費	81,936	83,711	1.3 %	1.5 %	△ 2.1 %
総 務 費	1,193,406	970,753	19.5	17.2	22.9
民 生 費	1,664,144	1,692,095	27.2	29.9	△ 1.7
衛 生 費	852,830	739,319	13.9	13.1	15.4
労 働 費	52	53	0.0	0.0	△ 1.9
農 林 水 産 業 費	343,329	315,138	5.6	5.6	8.9
商 工 費	38,905	39,575	0.6	0.7	△ 1.7
土 木 費	256,294	284,561	4.2	5.0	△ 9.9
消 防 費	202,304	222,480	3.3	3.9	△ 9.1
教 育 費	899,200	697,477	14.7	12.3	28.9
災 害 復 旧 費	2	2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	596,028	608,394	9.7	10.7	△ 2.0
予 備 費	3,000	3,000	0.0	0.1	0.0
歳 出 合 計	6,131,430	5,656,558	100.0	100.0	8.4

歳出目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内%



学校給食特別会計予算概要説明

児童、生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の体得を願い、より経済的で安全安心な給食材料を購入し、バランスのとれた栄養豊かな給食の提供に努めています。さらに地域で取れる旬の野菜を生かしたメニューや季節の行事食、郷土料理のほか、笠形オーガニックファーマーズで収穫される有機野菜など地元で採れた食材を積極的に給食の食材に取り入れていきます。

また、子育て世帯の負担軽減を図るため、引き続き小・中学校の児童、生徒の給食費1人当たり月額300円の軽減を実施いたします。

歳 入

給食費負担金につきましては、1人当たり月額、小学校4,000円、中学校4,500円で、学校行事による全校欠食分を除いて、40,037千円を計上しております。

なお、認定こども園の園児の給食費負担金は一般会計において計上しております。

歳 出

総務費につきましては、職員の人件費、給食用の消耗品費、施設の光熱水費及び修繕費、各種検査手数料、施設管理委託料などを計上しております。

給食内容につきましては、毎週5日実施し、米飯給食は4日、パン給食は1日で、炊飯、パン製造は、業者に委託しております。

事業費は、児童・生徒の減少などにより361千円減の42,486千円を計上しております。

国民健康保険特別会計予算概要説明

国民健康保険制度は、平成30年度から県と町が一体となって制度運営を担っています。県が財政運営の主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などが図られています。

しかしながら、高齢化や医療技術の高度化等による医療費の増加は、納付金の増額へとつながり、税による財源確保においても、人口減と後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少により依然として厳しい状況となっています。

歳 入

1. 国民健康保険税

県から示される納付金は、県全体の保険料収納必要総額から、各市町の所得総額、被保険者数、世帯数に応じて按分され決定されます。その納付金を、医療分、後期支援分、介護分に割り振り計上しております。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

区 分		予 算 額 ①	前 年 度 当初予算額②	前 年 度 決算見込額③	①／②	①／③
医療分 現年度分	一般	千円 146,570	千円 160,193	千円 146,818	0.915	0.998
	退職	0	0	0	0	0
後期支援分 現年度分	一般	56,723	61,795	58,333	0.918	0.972
	退職	0	0	0	0	0
介護分 現年度分	一般	18,171	19,724	19,795	0.921	0.918
	退職	0	0	0	0	0

2. 使用料及び手数料

督促手数料1千円を計上しております。

3. 県支出金

ア、普通交付金

保険給付費に要する額として1,084,997千円を計上しております。

イ、特別交付金

保険者独自の事情により交付されるもので、保険者努力支援分として 7,081 千円、特別調整交付金分として 3,287 千円、県繰入金として 69,324 千円、及び特定健康診査等負担金として 3,972 千円を計上しております。

4. 財産収入

財政調整基金積立金利子を 155 千円計上しております。

5. 繰入金

ア、一般会計繰入金

- ・ 職員給与費等繰入金として、職員の人件費等と一般事務費を併せて 28,354 千円計上しております。
- ・ 助産費等繰入金として、1,120 千円を計上しております。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、一般会計の地方交付税に算入されるもので、15,705 千円を見込んでおります。
- ・ 未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る保険税軽減相当額として、377 千円を計上しております。
- ・ その他一般会計繰入金として 5,060 千円を計上しております。

イ、保険基盤安定繰入金

前年度の決算見込額より推計し、保険税軽減分として 49,526 千円、保険者支援分として 24,626 千円を計上しております。

6. 繰越金

前年度繰越金として、1 千円を計上しております。

7. 諸収入

ア、第三者納付金は、交通事故等第三者の行為によって受けた傷害に対して、医療給付を行った場合、法の規定により賠償金として徴収するものです。

イ、返納金は、資格喪失後等の受診に伴う給付費の返還です。

歳 出

1. 総務費

職員 3 名分（給付 2 名、税 1 名）、会計年度任用職員 1 名分の人件費と一般事務費等運営に必要な額を計上しております。

2. 徴税費

徴税に関する事務費等を計上しております。

3. 運営協議会費

定期運営協議会 2 回開催の費用です。

4. 保険給付費

ア、療養給付費等

療養給付費、療養費、高額療養費は、国保会計の支出の大部分を占め、予算の規模に大きな影響を与えるものです。

平成 30 年度より町単独事業の結核医療付加金以外は県より見込まれた総額により振分けられます。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

療養給付費等予算額

(単位 千円)

給 付 名	区 分	予算額①	前年度 当初予算額②	比較①－②
療養給付費	一般分	922,899	963,497	△40,598
	退職分	1	1	0
療 養 費	一般分	6,197	6,993	△796
	退職分	1	1	0
高額療養費	一般分	149,527	155,850	△6,323
	退職分	1	1	0
高額介護合算 療 養 費	一般分	500	500	0
	退職分	1	1	0
移 送 費	一般分	1	1	0
	退職分	1	1	0
結 核 医療付加金	—	12	12	0

イ、その他の給付費

出産育児一時金は一人当たり 420 千円で 4 件、葬祭給付費は一人当たり 50 千円で 24 件を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等への傷病手当金として 150 千円を計上しております。

5. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分にそれぞれ区分し、386,569 千円を計上しています。

6. 保健事業費

ア、特定健康診査等事業費

特定健康診査、特定保健指導に要する費用として 10,700 千円を計上しております。

イ、保健事業費

医療費適正化事業費として、医療費通知の実施やレセプト点検に伴う費用等、また人間ドックの助成金等として 4,348 千円を計上しております。

7. 基金積立金

財政調整基金の積立金で、本年度中の利子を 155 千円計上しております。

8. 公債費

一時借入金利子として 100 千円計上しております。

9. 諸支出金

保険税過誤納付に対する還付金等として 1,003 千円を計上しております。

10. 予備費

予備費の計上は必要最小限の規模の計上とすることとされており、昨年度と同額の 3,000 千円を計上しております。

介護保険事業特別会計予算概要説明

高齢化率の上昇にともない、高齢化による要介護認定者、サービス利用者数が増加する中、第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険事業計画の2年目にあたり、制度改正、介護予防を提供する地域支援事業の取り組み等により高齢になっても元気で暮らせるように介護予防、介護サービスの相談、認知症等の相談、高齢者の見守り事業等の予算を見込んでおります。

歳 入

1. 介護保険料

第1号被保険者の現年度保険料 293,783 千円、過年度保険料 200 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料 1 千円を計上しております。

3. 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金現年度分 227,909 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

国庫補助金は、介護給付費調整交付金 69,284 千円、過年度分 1 千円、総合事業調整交付金 2,503 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 10,013 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業他）現年度分 13,168 千円、過年度分 1 千円、保険者機能強化推進交付金 1,738 千円と保険者努力支援交付金 1,918 千円を計上しております。

4. 県支出金

県負担金は、介護給付費負担金現年度分 190,582 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

県補助金は、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 6,258 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業交付金（包括的支援事業他）現年度分 6,584 千円、過年度分 1 千円、安全確保・離職防止対策事業補助金 5 千円を計上しております。

5. 支払基金交付金

介護給付費交付金現年度分 347,669 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業交付金現年度分 13,517 千円、過年度分 1 千円計上しております。

6. 繰入金

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金 160,958 千円、低所得者介護保険料軽減繰入金 14,084 千円、職員給与費等繰入金 50,567 千円、地域支援事業繰入金 12,842 千円、その他一般会計繰入金 104 千円、介護保険給付費準備基金繰入金 3,879 千円を計上しております。

7. 財産収入

利子及び配当金は、介護給付費準備基金利子 263 千円を計上しております。

8. 繰越金

繰越金は、1 千円を計上しております。

9. 通所型サービス事業収入

通所型サービス事業収入は 3,352 千円を計上しております。

10. 諸収入

延滞金 1 千円と予防サービス計画作成料 11,190 千円、各種講座等受講料等 260 千円、高齢者見守り支援事業利用料 97 千円、その他雑入 1 千円で 11,549 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

一般管理費は、職員 3 名の人件費、会計年度任用職員（訪問調査員 2 名）の報酬、システム改修委託料、事務用機器使用料等で 36,108 千円を計上しております。

賦課徴収費は、消耗品費、通信運搬費等で 1,355 千円を計上しております。

認定調査費は、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料等で 6,274 千円を計上しております。

認定審査会共同設置負担金は、神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金 6,838 千円を計上しております。

2. 保険給付費

介護サービス給付費諸費として、各種サービス給付費等で 1,287,665 千円を計上しております。

3. 保健福祉事業費

保健福祉事業費は、見守りロボット使用料等として 1,572 千円を計上しております。

4. 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス等諸費は、要支援 1・2 及び事業対象者の方を対象に介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）の提供、総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。会計年度任用職員（介護支援専門員、社会福祉士）の報酬、介護予防ケアマネジメントの委託費、生活支援サービス費等で 54,006 千円を計上しております。

一般介護予防事業費は、65 歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発、閉じこもり高齢者等の把握、住民主体の介護予防活動（通いの場）の支援、リハビリ専門職の派遣など、積極的な介護予防事業を実施するための介護予防事業委託料や運動機能訓練委託料、会計年度任用職員（看護師）の報酬等で 7,534 千円を計上しております。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの主要な役割である、高齢者や家族の生活上の様々な相談（総合相談）や成年後見制度等利用支援、高齢者虐待の早期発見と対応、権利擁護のための支援、介護支援専門員の質の向上を図り、ネットワークの構築を行うため、専門職（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）を配置しています。職員 3 名の人件費、会計年度任用職員（保健師）の報酬、委託料等で 34,236 千円を計上しております。

5. 通所型サービス事業費

介護認定が要支援 1・2 及び事業対象者の方を対象としたデイサービス事業を行うための看護師、介護福祉士、運転手等の委託料等で 3,402 千円を計上しております。

6. 財政安定化基金拠出金

財政安定化基金拠出金は、基金への拠出 1 千円を計上しております。

7. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金は、2,002 千円を計上しております。

8. 公債費

公債費は、一時借入金利子として 247 千円を計上しております。

9. 諸支出金

諸支出金は、保険料還付金 500 千円と、国・県補助金償還金 1 千円を計上しております。

10. 予備費

予備費として、1,000 千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計予算概要説明

平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者として事業の運営を行い、県下全市町で構成されています。徴収した保険料や事務的経費を広域連合へ納付するための予算を計上しております。

歳 入

1. 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療の保険料として、特別徴収現年度分で115,436千円、普通徴収現年度分で37,783千円、普通徴収過年度分で300千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料1千円を計上しております。

3. 繰入金

一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金として8,766千円、保険基盤安定繰入金として44,155千円を計上しております。

4. 繰越金

前年度繰越金として、1千円を計上しております。

5. 諸収入

延滞金、保険料還付金及び雑入で302千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、システム保守委託料等で8,260千円を計上しております。

徴収費は、消耗品費、通信運搬費で508千円を計上しております。

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

徴収した保険料、延滞金及び保険基盤安定繰入金を広域連合に納付する額として197,676千円を計上しております。

3. 諸支出金

保険料還付金として、300千円計上しております。

下水道事業会計予算概要説明

本年度の下水道事業会計は、昨年度と同様に 9 処理区の施設維持管理を予定しております。公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画策定、南部処理区の処理場耐震診断、管渠・処理場詳細設計及び中部処理区の管渠面整備工事、舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償などを予定しております。

1. 業務の予定量

- (1) 接続戸数は、農業集落排水事業が 5 処理区 450 戸、コミュニティプラントが 2 処理区 470 戸及び公共下水道事業が 2 処理区 810 戸で、9 処理区合わせて 1,730 戸を予定しております。
- (2) 農業集落排水 5 施設、コミュニティプラント 2 施設及び公共下水道 2 施設の年間総排水量は約 416,000 m³で、1 日当たり約 1,140 m³を予定しております。
- (3) 公共下水道施設のストックマネジメント計画策定を予定しております。
- (4) 特定環境保全公共下水道事業中部処理区において、第 16・19 工区（甘地区・近平区西部）、の面整備工事等を予定しております。
- (5) 特定環境保全公共下水道事業南部処理区において、詳細設計及び処理場の耐震診断を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

収入 311,198 千円、支出 457,706 千円を予定しております。

(1) 収益的収入

I. 営業収益

① 使用料

下水道使用料として、公共下水道事業 40,732 千円、農業集落排水事業 21,975 千円、コミュニティプラント 21,072 千円、合計 83,779 千円を計上しております。

② 受託工事収益

舗装本復旧工事に伴う水道局負担分として 4,000 千円を計上しております。

③ その他営業収益

責任技術者更新手数料 5 千円、指定工事店更新手数料 50 千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外収益

① 補助金

一般会計からの補助金 79,717 千円を計上しております。内訳は公共下水道事業 41,269 千円、農業集落排水事業 24,602 千円、コミュニティプラント 13,846 千円となっております。

② 加入分担金

加入分担金 722 千円を計上しております。内訳は農業集落排水事業 360 千円、コミュニティプラント 362 千円となっております。

③ 長期前受金戻入

補助金等で取得した固定資産の減価償却に応じて、長期前受金戻入として 139,923 千円の収益化を予定しています。ただし、現金収入は伴いません。

④ 消費税還付金

消費税還付金 3,000 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

Ⅰ. 営業費用

① 管渠費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の供用部の污水管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用として、16,611 千円を計上しております。主なものは、ポンプ施設の維持管理委託料、修繕費、及び舗装本復旧に伴う工事請負費等です。

② 処理場費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の全 9 処理施設の維持管理に要する費用として、82,868 千円を計上しております。主なものは処理施設の維持管理委託料、電気代、通信費、修繕費等です。

③ 総係費

職員 3 名分の人件費及び一般管理費で 33,502 千円を計上しております。

また、賞与引当金繰入額 1,659 千円、法定福利費引当金繰入額 327 千円、貸倒引当金繰入額 199 千円を計上しております。

④ 減価償却費

有形固定資産減価償却費 286,280 千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

企業債償還利子 37,028 千円及び一時借入金利息 417 千円を計上しております。

Ⅲ. 予備費

① 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

収支差引額△146,508 千円(税抜△145,308 千円)が、当年度の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

収入 931,859 千円、支出 931,859 千円を予定しております。

(1) 資本的収入

Ⅰ. 企業債

① 企業債

特定環境保全公共下水道事業中部処理区における管渠施設整備等に係る下水道事業債 424,600 千円、農業集落排水事業債 69,800 千円、合計 494,400 千円を計上しております。

Ⅱ. 補助金

① 国庫補助金

下水道事業費補助金 278,000 千円を計上しております。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金 146,820 千円を計上しております。

Ⅲ. 負担金

① 工事負担金

受益者負担金 12,639 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

Ⅰ. 建設改良費

公共下水道施設のストックマネジメント計画策定、南部処理区の管渠・処理場詳細設計、処理場の耐震診断及び中部処理区における管渠面整備工事、舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償にかかる費用を計上しております。

① 管渠整備費

職員2名分の人件費並びに設計・施工監理業務、面整備工事、水道施設移転補償等にかかる費用で652,897千円を計上しております。

② 処理場整備費

詳細設計業務、処理場耐水化実施設計、ストックマネジメント計画策定、処理場耐震診断等にかかる費用で70,000千円を計上しております。

Ⅱ. 企業債償還金

① 企業債償還金

企業債償還元金208,962千円を計上しております。

水道事業会計予算概要説明

本年度の水道事業会計は、下水道工事に伴う配水管布設替工事をはじめ、老朽水道管の更新等を予定しております。

また、加西市との用水供給事業については、加西市の責任水量を本年度から令和7年度にかけて段階的に減量することとしており、本年度は前年度から200立方メートル減の3,800立方メートルを予定しております。

予算における計数は、予算及び予算実施計画は消費税込みで、キャッシュフロー、損益計算書及び貸借対照表は、消費税抜きで作成しております。

1. 業務の予定量

- (1) 給水戸数は、町内が 5,010 戸、加西市は 6,940 戸を予定しております。
- (2) 年間総給水量は、町内が 1,208,412 立方メートル、加西市は責任水量の減量により 1,387,000立方メートルを予定しております。
- (3) 1日平均給水量は、町内が 3,311 立方メートル、加西市は3,800 立方メートルを予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、配水管布設工事費 410,811 千円、施設維持費 27,874千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

給水収益は、町内の給水量を1戸当たり月平均 20.1 立方メートル、加西市への用水供給量を1日平均 3,800 立方メートルと見込んで、計 324,993 千円を計上しております。これに、受託工事収益 4,400 千円、その他営業収益 1,459 千円を加えた営業収益は 330,852 千円を計上しております。

長期前受金戻入、預金利息、加入分担金外の営業外収益は 53,211 千円で、収入総額は 384,063 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

予算実施計画のとおり、職員人件費や各施設の維持・管理費、減価償却費、企業債利息のほか、本年度、新たに行う経営戦略改定、経営改善対策にかかる委託費などにより、支出総額は 402,299 千円を計上しております。

収支差引額は △18,236 千円で、損益(税抜)としては 33,578 千円の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

（1）資本的収入

- ・ 企業債は石綿管更新事業に伴い 259,100 千円を計上しております。
- ・ 工事負担金は、下水道事業関連等で 93,500 千円を計上しております。

（2）資本的支出

- ・ 配水管布設工事費は、主に下水道工事に伴う配水管布設替工事費として 410,811 千円を計上しております。
- ・ 施設維持費は、主に浄水場等施設ポンプ更新工事費として 27,874 千円を計上しております。
- ・ 給水設備改良費は、量水器取替費として 7,000 千円を計上しております。
- ・ 工事分担金は、下水道工事に伴う舗装工事分担金として 4,000 千円を計上しております。
- ・ 企業債償還金は、元金償還金で 57,757 千円を計上しております。

土地開発事業会計予算概要説明

市川町土地開発事業会計は、千原住宅用地（ひまわりコート千原）の販売及び土地維持管理、遊休地等の利活用に向けて適地調査などを行います。

1. 業務の予定量

- (1) 分譲地の販売及び維持管理
- (2) 住宅用地適地調査等

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

営業収益として、土地売却収益 8,359 千円、営業外収益として預金利息 100 千円、雑収益 490 千円で、収入総額 8,949 千円を予定しております。

(2) 収益的支出

営業費用として、管理施設等の土地維持管理費 828 千円、印刷費等の総係費 35 千円と、千原住宅用地 2 区画分の土地売却原価として 7,108 千円、雑支出 76 千円を計上し、支出総額は 8,047 千円を予定しております。

収支差引額 902 千円（税抜 978 千円）が、当年度の純利益となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

資本的収入、資本的支出ともにありません。

4. 重要な資産の処分

重要な資産の処分につきましては、販売を予定しております千原住宅用地 393.28 m²を計上しております。